

決算特別委員会での主な質疑

決算全般

問 財政状況の好転を活かした施策の前倒しについて、東京オリンピック・パラリンピックへの期待とともに経済が上向き、本区の財政状況も良好に推移すると考えられる。この機会に、将来を見据えた施策を積極的に展開すべきではないか。

答 区有施設の老朽化対策や、省エネルギー化、庁内のペーパーレス化の検討など、様々な事業を推進している。今後も、区民サービスの一層の充実等を目指し、必要な施策を積極的に展開していく。

問 本区の将来像について、人口動態の状況によって、行政に対する区民の要望も変化すると考えられる。特に施設の保全や建て替えは、今後の困難な課題となることから、区民に対して本区の将来像を明確に示すことが大切ではないか。

答 人口構成や区民ニーズの変化等に対応した施策の展開は重要であり、既存の区有施設は、人口構成等の変化を踏まえ、再編を進めていくことも必要である。本区の飛躍と発展のため、区の将来像を示すことは大切である。

歳入

問 特別区交付金について、特別交付金の割合や都市計画交付金の見直しについての協議が進んでいない。都区の主張と今後の展望はどうか。

答 特別交付金の割合は、都が変更する必要はないと主張し、合意には至っていない。都市計画交付金は、対象事業の拡大等を主張したが、都は、都の予算により対応していくことなどを主張し、具体的な議論には至っていない。都区の事業実施状況に見合った配分になるよう、特別交付金の見直しとともに、区長会を通じて強く求めていく。

歳出

問 人事危機のその後について、フルタイム再任用管理職が増えてくるのが、若手職員の昇任意欲や若手管理職のやる気を損なわないために、今後の職員管理をどのように進めるのか。

答 活力ある組織を維持するためには、将来、管理職として職務・職責を果たせる職員を育成し、計画的に確保することが重要である。能力のある若手職員を短期間で部長職に登用する仕組み等の実現により、組織の活性化を図っていく。

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けた都心6区の連携について、インフラ等の整備での連携が重要と考える。事務レベルでの協議を立ち上げ、今後の課題の整理や、国や都に対する財政要望をすべきではないか。

答 本区を含めた都心区は、観光客の受け入れ態勢の整備や選手・観客の安全面の確保等、共通の課題もあり、関係区での事務レベル協議については、今後検討していく。関係区での要望活動についても、必要に応じて検討していく。

問 集会所の有効活用について、区民館等の集会所

の稼働率は決して高いとは言えない。区民の利用機会を拡大するべく、利用要件を見直すなど、集会所の有効活用を図るべきではないか。

答 これまでも、利便性向上の観点から、予約開始時期をわかりやすく変更したほか、使用料の全額還付の期間を新たに設けた。現在、区民の利用機会の拡大に向け、庁内のプロジェクトチームにおいて、利用要件の見直しを検討している。

問 (仮称)発達相談支援センターの設置について、松が谷福祉会館で小学1年生までの療育を行っているが、必要とする時間数には届いていない実態がある。保健所・福祉・教育が連携してトータルサポートを行う、支援センターが必要ではないか。

答 総合発達支援体制庁内検討会の体制を強化し、発達障害児・者のライフステージに応じた、一貫した支援体制の整備の検討を進めている。今年度末までに一定の方向性を示すよう検討していく。

問 健康づくりの周知・啓発について、検診等の受診率が伸び悩み、生活習慣病が増え始める40代から50代への健康管理や健康づくりにつながるスマートフォン用アプリを開発してはどうか。また、健康予防に関する情報の周知・啓発のため、たいとうメールマガジンを活用してはどうか。

答 受診率が低い40代から50代の世代への啓発に効果的であることから、今後、先進自治体の事例を参考にしながら検討していく。

問 シティ・セールスについて、観光客の誘致だけでなく、区内の文化や産業に興味を持つような、効果的なプロモーションを戦略的に行う必要がある。これからのシティ・セールスをどのように進めていくのか。

答 これまでも、海外で開催される旅行博覧会等への出展や、台東区産業フェアにおいて本区産業のPRを行った。今後は、現在実施している観光統計・マーケティング調査の結果等を踏まえ、進め方などを検討していく。

問 浅草文化観光センターについて、今後の観光客の利便性向上のためには、観光案内等といったソフト面だけでなく、エレベーター設備等、ハード面の更なる充実も重要ではないか。

答 今年度は、デジタルサイネージの設置など、情報発信機能等の強化を進め、また、階段手すり等の設置などにより来館者の利便性を向上していく。今後も、来館者の意見等も取り入れながら、センターの機能強化に努めるとともに、設備面の課題にも取り組んでいく。

問 商店街空き店舗対策について、空き店舗活用が進んでいない実態を踏まえ、対策の一層の推進には、貸し手の事情も考慮した取り組みが必要ではないか。また、空き店舗データベースを作成し、借り手と貸し手のマッチングによる対策を強化すべきではないか。

答 貸し手の意向などの把握に努めることにより、効果的な支援を検討していく。また、先進自治体の取り組み等を参考に、空き店舗データベースの構築に向けて検討を進めていく。

問 新産業を創出するための取り組みについて、地域を越えて創業者を支援する、都のインキュベ-

ションHUB推進プロジェクト事業を活用し、新産業の創出等、区内産業の更なる発展を図っていくべきではないか。

答 今後、プロジェクトの参加者と既存企業とのマッチングを区が行い、本区産業の技術革新を加速させていく。また、参加者へは創業相談等を周知し、創業希望者の区内誘致に取り組み、本区産業を支える人材確保につなげていく。

問 シェアサイクルについて、タウンサイクルを効果的に進めるためには、駐輪スペースが必要だが、本区には公開空地が少ないといった課題がある。そこで、民有地の活用等により駐輪スペースのシェアに重点を置いた、新たなシェアサイクルの社会実験を早急に実施すべきではないか。

答 駐車場の空きスペースの活用事例等について、民間事業者から情報収集するとともに、本区に適したシェアサイクルのあり方を、社会実験も含め検討していく。

問 スポーツ振興について、障害者のスポーツ実施率が低い要因には、身近にスポーツができる環境が整備されていないことなどがある。障害者スポーツの今後の普及啓発についてどのように考えているのか。

答 誰でも参加できる体験会の実施や、施設の整備にあわせてバリアフリー化等に取り組んでおり、今後も、障害の有無や年齢にかかわらず、誰もがスポーツに親しめる環境を更に整備していく。

問 区民生活への認識と支援策について、区民の生活が厳しさを増す中、保育料の引き上げ等が行われている。区民の暮らしを守るために、保育料の軽減措置を拡充するべきではないか。

答 認可保育所などの保育料については、現在、国が定める保育料基準より低い金額を区独自で設定している。また、認証保育所保育料に対する利用者補助を拡大し、利用者の負担軽減に努めている。

問 地域包括支援センターの拡充・強化について、地域包括支援センターは、高齢者の相談への迅速かつ丁寧な対応が求められており、相談機能の充実が重要ではないか。また、相談件数が増加している中、更なる増員、後方支援の拡大を行うべきではないか。

答 27年度に各センターの体制強化を図るとともに、本年4月より機能強化型地域包括支援センターを区に設置し、後方支援に取り組んできた。今後も、センターの機能が十分に発揮されるよう努めていく。

東京都功労者表彰



河野純之佐 議員

河野純之佐議員は、今日まで長きにわたり区政、都政の進展に尽力されてきました。河野議員の功労に対し、10月3日都知事から地域活動功労の表彰が行われました。

区議会からのお知らせ

7月28日、台東区私立保育園連合会との意見交換会を実施しました。

議会を代表して、議長・副議長、子育て支援特別委員会委員長並びに副委員長が参加しました。私立保育園の現状や課題、また来年度に向けた取り組み等について、意見交換が行われました。



9月13日、私立幼稚園PTA連合会との意見交換会を実施しました。

議会を代表して、議長・副議長、区民文教委員会委員、子育て支援特別委員会委員が参加しました。グループディスカッションでは、幼稚園ごとに「子供を安心して遊ばせられる場所について」「予防接種の助成について」などのテーマを設け、私立幼稚園PTAの方々との活発な

意見交換が行われました。



CATV議会放送について

第4回定例会(11月25日~12月20日開会予定)における各会派の一般質問をJ:COM台東【11ch】で録画放送いたします。

放送予定は次のとおりです。ぜひご覧ください。

○一般質問 12月16日(金)午後1時~5時
【再放送は12月17日(土)の同時間】

議員の年賀状などのあいさつ状は、公職選挙法により禁止されています。

新年のごあいさつは、平成29年1月1日発行予定の「たいとう区議会だより新年特集号」の紙面上をもって代えていただきます。

新聞を購読していない方で区議会だより元旦号を希望する場合は郵送します。

「たいとう区議会だより」は、町会を通じて各家庭にお届けしていますが、元旦号は、1月1日発行の新聞(朝日・読売・毎日・産経・東京・日本経済)に折り込んでお届けします。

区内にお住まいの上記の新聞を購読していない方で、郵送を希望される場合は、次の方法により、お申し込みください。広報「たいとう」(区報)と一緒に郵送します。

申し込み方法 はがき・電話・FAXのいずれかで、①「元旦号郵送希望」②住所③氏名④電話番号を、12月9日(金)(必着)までに、下記へご連絡ください。
〒110-8615 台東区東上野4-5-6
台東区役所 広報課
TEL (5246) 1021/FAX (5246) 1029

議員の辞職

和泉浩司議員(自由民主党)は、7月22日、東京都議会議員補欠選挙の立候補の届け出に伴い、公職選挙法第90条の規定により、この日をもって辞職となりました。